

第三章 中国

I 内政

一 胡耀邦失墜の背景としての路線闘争

中国の政治情勢は、鄧小平主導下で推進されてきた改革路線のもとで、経済改革からさらには政治改革へ、つまり中国政治の全般的な「民主化」へ向かおうとする潮流と、「プロレタリア独裁」体制を堅持しようとする立場からこうした動きを阻止しようとする潮流との角逐という形をとりながら、ついに一九八七年一月一六日の胡耀邦・中国共産党総書記解任という深刻なドラマに連なっていた。

今回の胡耀邦解任に至る動きをクロノジカルに振り返ってみると、なぜ胡耀邦が失墜したのかがはっきり理解できよう。まず、原則派（いわゆる保守派を含む）と改革派との路線闘争がきわめて明瞭に表面化したのは、八五年

九月の中国共産党全国代表会議という異例の会議であった。われわれはすでにこの会議で表面化した路線闘争を、陳雲路線と鄧小平路線との対立として描いてきたが、こうした状況のなかで、いわゆる鄧小平改革が転機を迎え、従来の「放」から「収」へと大きく転換したのは、具体的には「外貨管理違反実施処罰細則」が厳格に通達された八五年四月一日前後からだといえることができる。

そもそも現在の鄧小平改革は二つの大きな柱から成っている。一つは国内経済活性化であり、もう一つは対外開放である。この二つの柱がうまくいっていれば、深刻な路線闘争も今回のような事態も起こらなかったであろう。ところが、改革路線そのものがうまくいけなくなると、あちこちに大きなひずみや矛盾が出現していったのである。こうして鄧小平丸という船が大きく傾き始めた。そして、八六年後半になると船長の鄧小平と甲板長の胡耀邦とが、その原因や責任をめぐって口争いを始め、内輪もめが起こっていたのだといえよう。他方、そんな船に乗ったこと自体が間違っているかという、当初からくすぶっていた乗組員、つまり原則派・保守派の批判や不満が一挙に吹き出したのが、今回の出来事だといわざるを得ない。

改革路線への批判がはっきり出てきたのは、先に述べた八五年九月の党全国代表会議であったが、そもそもこの会議は異例の会議であり、中国共産党史上にも、建国以来一度しかこうした全国代表会議は開かれたことがない。それは五四年の高崗・饒漱石反党連盟事件という緊急事態を処理するための会議であった。

そのような種類の会議が、なぜ八五年九月に開かれることになったのか。この会議の開催決定は八四年一〇月に行われている。そのころは鄧小平改革がピークにあった時期で、農業生産も対前年比一四％近い増産を示していた。対外開放の結果、貿易もかなり順調に推移し、外貨準備もかなり多くなっていった時期である。鄧小平体制、あるいは鄧小平・胡耀邦体制としては、そうした状況を背景に一挙に体制を固めようとしたのであろう。次に開くべ

27
アジアの安全保障
平和・安全保障研究所
一九八七年十月

き八七年の党大会まで待てなかったのであるが、改革派にとって不幸なことに、八四年秋に開催を決定した直後から、中国の経済状態が急速に悪くなってきた。そうしたなかで開かざるを得なかったこの会議は、最終的には鄧小平と陳雲の明白な路線対立で終わっている。会議の最終日の報告はこの二人が行ったが、鄧小平が改革の重要性を鼓吹したのに対して、陳雲は社会主義の原則を主張し、例の「万元戸」の出現を激しく糾弾していた。すでにこのころから明白な路線闘争が深刻化していたのである。

二 六中全会と原則派の抵抗

それが決着を見ないまま、一九八六年九月の中国共産党二期六中全会を迎え、「社会主義精神文明に関する決議」をめぐってふたたび問題が再燃した。日本の新聞メディアは、この決議によって中国の改革がさらにすすみ、いよいよ経済改革から政治改革へのステップが踏まれるだろうと書いていたが、この決議の全文を読みると、原則派ないしは保守派の内部的な抵抗がいかに根強いかを示していた。八六年秋には両者の力関係はほぼ五分五分になっていたといえよう。

こうした路線闘争が存在していただけに、とくに胡耀邦・総書記は人事の若返りを図ることによって、自らの体制を固めようとしたものと思われる。彼は八六年五月、人材の若返りのために中央委員会の三分の一を入れ替えると提案したとも伝えられている。こうした方向とリンクして、胡耀邦の忠実な若き同志であった胡啓立・党中央常務書記の上海における政治改革演説が八六年九月に行われた。胡啓立は、民主とか人権にはブルジョア的も社会主義的もなく、それは普遍的なものだ、とあたかも八六年一月上旬以来デモに立ち上がった学生たちと同様の発言をしていたのである。

ところが、こうした動きが、とくに人事の若返りという大義名分による鄧小平の辞任をも迫ったものとして受け止められるようになったといわれ、現に胡耀邦がそのようなことを直言したとの情報も伝わっている。このあたりから鄧小平・胡耀邦体制には個人的にも亀裂が入り、両者の関係がうまくいかなかったのではない。

しかしながら、今回の事態も、一連の鄧小平改革の蹉跌も、基本的には鄧小平に責任があるといえよう。彼が「四つの現代化」という非毛沢東戦略にもとづいて改革をすすめてきたキー・パーソンであったことは明白であり、彼は最後の段階で、胡耀邦をスケープゴートにしたのであった。この事実が将来起こるかもしれない「鄧小平批判」の際の大きな罪状になり得るかもしれない。

こうした状況のなかで、すでに昨年来明白な輪郭を描いていた鄧小平・胡耀邦間の亀裂をとらえて、原則派・保守派の一斉攻撃が胡耀邦に向けて行われた。八六年一二月の中央政治局拡大会議においても、このことははっきりしていたようであり、原則派・保守派の長老や軍の勢力による「胡耀邦おろし」が始まっていたのである。こうした状況のなかで、胡耀邦が自己の体制を立て直すために、急進派の知識人や学生運動に依拠したことは、彼自身の失墜を決定的なものにしてしまった。なぜなら、当初は民主化要求の段階にとどまっていた学生運動は、一二月中旬以降、明白に反体制運動へと転化してゆき、体制的危機を感じた当局は、これを強く抑える方向へと転じたからである。

三 胡耀邦失墜の意味

今回の胡耀邦解任は、結果的には中国の現代化路線を推進してきたリーダーシップ、つまり鄧小平・胡耀邦体制の深刻な内部分裂であるが、しかし事態はそれにとどまることなく、実際には「鄧小平批判」の新たな開幕である

とも考えられる。なぜなら、まさに鄧小平によって総書記に引き上げられ、後継者に任命された胡耀邦は、鄧小平がもつとも信頼する同僚であり、子飼いのエースであったわけ、政策路線上は一心同体であったはずだからである。表面的にはたしかに鄧小平・胡耀邦体制の内部分裂なのだが、それは今回の出来事のいわば派生的な結末であって、その本質はいわゆる保守派ないしは原則派が、現在の中国の現代化路線、つまり鄧小平型の改革路線そのものに異議を申し立てていることだと見なければなるまい。それは社会主義体制下で鄧小平型の改革路線をすすめた場合に、必然的に起こるべき矛盾の政治的な反映であった。

いうまでもなく鄧小平・胡耀邦関係の単なる個人的な分裂であれば、事態はそんなに重く見なくてもいいのであろうが、今回の事態は八六年一月初旬からの学生デモの大きなうねりを背景としているだけに、きわめて重要な深刻な政治的意味をもっている。それは実際には鄧小平体制ないしは鄧小平改革への批判と抵抗のドラマの衝撃的な開幕だと思われ、それだけに鄧小平体制は今後も大きな政治的試練にさらされていくのではなからうか。いわゆる原則派・保守派の人々の思想やイデオロギーを考えると、彼らが本当に攻撃したかった対象は、鄧小平その人ではなかったか。そして、今日の鄧小平体制の周辺には、不透明な形であるとはいえ、さまざまなレベルの「鄧小平批判」の政治的な連合体制（ポリティカル・コアリション）が存在していることも無視するわけにはいかない。こうしたアンチ鄧小平の政治連合に位置する人たちの隠された真のねらいは、「鄧小平批判」にこそあったことは疑いない。ただそこまで「鄧小平批判」を現実政治の日程に乗せるとなると、中国はふたたび文化大革命のような大混乱に陥らざるを得ない。それは彼らにとっても悪夢である。そのことが一種の政治的凝集力となってかろうじて作用しているために、一挙に「鄧小平批判」というところまでいかなかったということではないように思われる。しかしながら、この政治的凝集力は、たちどころに解体する危険を秘めているといえよう。そうした状況の

なかで、本当は鄧小平にまで批判が及ぶはずの筋道は、そこまでいかずに、いわばスケープゴートとしての胡耀邦に批判が集中したのだといってよいだろう。

四 リーダーシップの人的配置

それでは、現在のリーダーシップを人的関係においてどのように位置づけるのか、という作業を試みてみよう。まず、鄧小平らの改革派に対して、原則派としては陳雲（党中央規律検査委第一書記）の系列が一つのグループを成している。陳雲は鄧小平と同年で老齢であり、このところ病弱だといわれているが、中国の経済運営という点では、きわめて大きな影響力を依然としてもっている。この系列のなかには、知ソ派筆頭の李鵬とか、経済に強い姚依林・副首相を入れることができる。

この原則派グループには、薄一波、胡喬木、鄧力群、陳丕顯、王震といった人たちも含まれるが、彼らは必ずしも陳雲派とはいえないかもしれない。何人かは彭真（全人代常務委員長）の系列であろう。彭真も高齢だが、彼の力は依然としてあなごれない。陳雲ないしは彭真のグループのなかで、だれが陳雲派で、だれが彭真派かというのは正確にはつかみにくいところがあるが、大きくいうと、胡喬木、鄧力群、王震、陳丕顯などは彭真グループで、李鵬、姚依林、薄一波あたりが陳雲派ではないか。

周恩来系列には、李先念、鄧穎超（周恩来未亡人）など、棚上げされてしまった人たちがいる。この間までは「おれの目の黒いうちは、鄧小平の思い通りにさせない」と頑張っていた故葉剣英の系列にはいる人たちだといっている。

もう一つ、軍の抵抗があったのではないか。原則的に、現在の中国の政治的展開のなかでは、軍がかつてほどに

は大きな影響力をもっているとは思われない。ある種のシビリアン・コントロールが非常に強くなっている。しかしながら、楊尚昆、楊得志、余秋里などはいずれも党中央軍事委員会の要職を兼務して、人民解放軍の兵力一〇〇万人削減などによる改革の非受益者層として保守派・原則派の一角を形成しているように思われる。

こうしたリーダーシップをめぐる状況が、「胡耀邦おろし」のなかに非常に強く作用していた。胡耀邦系列で今日試練にさらされているのは、いうまでもなく、胡啓立、王兆国、副首相の喬石、外相の呉学謙、失脚した党宣伝部長の朱厚沢ら共産主義青年団出身の「赤いエリート」たちである。

これに対して、改革派の趙紫陽系列と目されるのが、田紀雲などである。そして万里も鄧小平直系として胡耀邦とともに改革派の重鎮であった。いずれにせよ、今日中国の政治情勢を考えるうえで、原則派・保守派と改革派の力関係を正しくとらえることが重要であろう。

II 外交

一 中ソ改善の進展

中国では、国内的に鄧小平のすすめる経済改革はあちこちで摩擦をきたし、西側との接触にも限界が出始め、国内では過度の西側接近に批判が出ているだけに、そうした内政上の考慮からも、中国は中ソ関係改善へとさらに大きく動いている。

これまで中国側は中ソ関係改善に関して、いわゆる「三大障害」を常に口にしてきたが、「三大障害」自体が鄧

小平の西側へのプレゼントであったのであり、現実には急ピッチで中ソ改善がすすんでいる。すでに毛沢東世界戦略を否定しソ連を戦略上の敵と見なす立場から根本的に転換している今日の中国とソ連とは、さまざまなレベルの交流を大幅にすすめており、ウラジウオストクのゴルバチョフ演説を前にしてソ連外務省のカルポフ兵器制限・軍縮局長が事前訪中して説明したり、一九八六年九月にはゴルバチョフ・ソ連の重要メンバー、タリジン第一副首相が訪中したりして注目された。こうしたなかで三〇年ぶりに武漢鉄鋼コンビナートへのソ連の援助が再開されたのははじめ、中ソ間の国境横断的プロジェクト（二つの新しい鉄道建設を含む）も進捗している。八六年七月末のウラジウオストクにおけるゴルバチョフ・ソ連共産党書記長の演説は、改善中の中ソ関係を再確認しつつ、将来の国境交渉でのソ連側の「譲歩」の姿勢さえ示して注目され、やがて八六年九月に九年ぶりの再開が合意された中ソ国境会談へとつながっていった。

社会主義諸国は五〇年代、六〇年代のように社会主義体制に将来があるという状況ではなく、内部にさまざまな矛盾や苦悩を抱えているからこそ、今後は相互依存、相互補完関係を強めざるを得ず、いまや内輪げんかをしている余裕などなくなってきた。ここに今日の中ソ和解の歴史的意義があるといえよう。

こうした中ソ関係改善をテコに、朝鮮半島、インドシナ半島およびモンゴルを含む東アジア社会主義圏の国際関係も流動・再編成の過程に入りつつあり、中蒙関係も大幅に改善されて八六年八月には中蒙領事協定が結ばれた。いまや朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の指導者は、かつての中ソ対立の時代と違って、モスクワ、北京を気兼ねなしに訪問できるようになった。こうしたことから、モスクワ、北京、平壤の関係は、いま「ゆるやかな同盟関係」への再編過程にあるといつてよいだろう。こうした状況のもとで、八六年七月には田紀雲・副首相が中朝条約二五周年記念で訪朝し、同年一〇月には李先念・国家主席の平壤訪問があった。さらに、八七年五月には金日成の

訪中が実現した。

ベトナムでもどちらかというところ、いまや政治・経済の両面での「非レ・ズアン化」がすすんでおり、この点は去る八六年一二月中旬のベトナム共産党第六回大会でも明らかにになった。こうして中ソ関係改善という基軸のもとで、中越関係改善もいよいよ日程に上りつつある。

いずれにせよ、現在、アジアの社会主義国が再編の過程にあることを私たちは十分視野に入れておくべきだろう。そうした方向を支える形で、中国は東欧、とくにポーランドやチェコ、東独との関係の強化をめざしており、八七年六月には趙紫陽首相が、ポーランド、チェコ、東独、ハンガリー、ブルガリアを歴訪した。

二 対米関係

対米関係は概して順調であった。台湾問題は顕在化せず、むしろ米太平洋艦隊の青島寄港などの軍事面での交流がめだつた年であった（米中関係の詳細についてはアメリカの章を参照のこと）。

三 日本との関係

中国は、一九八六年も靖国問題や教科書問題で、とくに「新編日本史」発刊に関して「軍国主義をめざす復古調教科書」として強い対日批判を展開し、とくに八六年夏に、いわゆる藤尾文相発言が話題になるに及んで、強く日本の対中国戦争責任を追及し始めた。藤尾文相が同年九月に罷免されると、中国側はこれに歓迎の意を示し、さらに同年一月上旬の中曽根首相訪中によって陳謝が表明された。

さらに八六年一二月にGNP1%を上回る防衛予算が閣議で承認され、翌年一月に正式決定されると、中国は

「軍国主義復活」として対日攻撃を始めた。貿易赤字問題、対中投資・技術移転の問題でも、その対日批判のトーンは相変わらず強い。それに追い討ちをかけるかのように、八七年二月に大阪高裁が京都にある中国人学生寮「光華寮」の所有権が台湾側にあるとの判決を下すと、中国は、判決は一つの中国を認めた日中共同声明に反すると執拗な抗議を繰り返した。日本政府は「三権分立」を理由に司法への介入はできないとする立場を通しているが、その一方で何らかの政治的打開策を模索中である。

こうしたなかで栗原防衛庁長官が八七年五月二九日から六月四日にかけて訪中した。防衛庁長官の初めての訪中であつたためにその成果が強調されたが、鄧小平が高齢を理由に栗原に会わなかつたことは、中国側の一連の対日不満を象徴しているかのようであつた。その鄧小平は、栗原が中国を離れた六月四日に矢野公明党書記長と会談して、防衛費問題、光華寮問題、貿易問題などで対日不満を表明した。同日鄧小平発言に関し外務省高官が、鄧小平も「雲の上の人」になつたようだと言言すると、中国はさらに強く反発した。

こうして、日中友好二一世紀委員会に結集した胡耀邦・総書記系列の指導者が中国内部の路線闘争によって窮地に陥つたという胡耀邦失墜後の日中関係を展望してみると、彼が日中友好関係の先頭に立っていただけに、日中関係は厳しさを増しつつあるといえよう。胡耀邦、胡啓立、王兆国らは、常に日中友好二一世紀委員会の中国側の重要人物であつたが、彼らは、日本との友好関係が行き過ぎたと内部で批判され、とくに胡耀邦は、「現代の汪兆銘」（重慶政権から脱出して南京に親日政権をつくり、漢奸（売国奴）といわれた）になぞらえられていたのである。

現に保守派・原則派のイデオログ、鄧力群・書記（前宣伝部長）は、「中曽根は軍国主義を奨励しているが、胡耀邦は中曽根と親交を結んだ」と厳しく指弾している。引き続き中国は、中国への円借款拡充、日本の対中投資促進問題、日中貿易の不均衡是正問題をはじめとする日中間の固有の問題のみならず、GNP1%枠の問題や、さら

に日本の「軍国主義化」などに激しい注文をつけることになるであらう。

III 経 済

現在、中国の国民総生産（GNP）は一人当たり二五〇ドルから多く見ても三五〇ドルで、今世紀末にこれを一〇〇〇ドルにするというのが「四つの現代化」の基本目標であったが、この控えめな数値についてさえ最近、最高指導者・鄧小平はかなり弱気になってきている。一九八六年三月下旬に開かれた全国人民代表大会第六期第四回会議は、第七次五カ年計画（八六年―九〇年）を採択した。第六次五カ年計画（八一年―八五年）末期には、工業成長率が高過ぎ、消費の伸びが大き過ぎ、結果的に大幅なインフレ（平均二〇%以上）を招いたことの反映もあって、新しい五カ年計画は年七・五%のGNP成長率を目標に掲げていた。しかし人口がさらに増加すればいわゆる「翻兩翻」（四倍増）政策によって工業生産が四倍になっても、一人当たりGNPはとも一〇〇〇ドルにはならない。「八〇〇ドルか七〇〇ドルでもいいではないか。そして中国が、本格的な工業化へ、いわば近代化へ向かうのは二一世紀だ」という発言を鄧小平自身が八六年になると繰り返し始めたことのなかに、やはり中国の苦悩と将来像が浮き彫りされているといえよう。

しかし、全般的に中国の経済改革は急ぎ過ぎ、行き過ぎの観があり、その代価がたちどころに回ってきている。たとえば、外貨不足である。八六年末現在、中国の対外債務七〇億ドルを差し引いた手持ち外貨は三〇億ドル前後に陥っていると推定されるのが現状である。ここ数年の経済改革の進展によって八五年には一七〇億ドル程度の時期もあったはずである。香港との貿易がかなりよかったし、経済の活性化の影響が一時は出ていた。だが、とにかく

巨大な人口を持つものだから、あおられた消費性向のもとで外国から皆が物を買ひ出せば、外貨はたちまち払底する。貿易権限の過度の地方分権化の弊害も指摘できよう。

中国の外貨事情を台湾と比較してみると、いかに中国が深刻な外貨不足に陥っているかが明瞭である。台湾は人口が一九〇〇万で中国大陸の約六〇分の一である。それでいて台湾の外貨準備は、八七年初頭で四五〇億ドル前後にのぼっており、八六年一月には日本を追い越して世界第三位になった。中国にとって政治戦略的にはもっとも重視しなければならない台湾と比べて、自らの経済の実績がこんなに大きく違ってきている。中国は、対外開放政策をさらに推進するために、八六年四月に一〇〇%外国資本の企業設立を認める「外資企業法」を第六期全人代第四回会議で決定し、さらに同年一〇月には、「外国企業の投資奨励に関する規定」を公布するなど、積極的な姿勢を示したが、八六年には、対外司法政策への諸外国の熱意も低下し、同政策のショーウィンドーであった深圳経済特別区にも大きな驕りが見え始め、外貨収入も減少し、外国からの投資も大幅に減っている。

こうなると、なりふりかまわず外貨規制に乗り出さなければならぬ。中国は八五年四月一日付で外貨管理違反実施処罰細則を厳格に通過した。これは非常に厳しい外貨規制をめざしているものであり、たとえば日本の個々の企業と契約したものであっても契約を破棄して外貨を節約せよというのが、この通達の基本方向である。中国の個々の企業が契約しても当局が信用状の発行を規制したり、外貨を割り当てない場合も多い。そのために日中間の商談上のトラブルが増大しており、その総額は現在、数千億円にもものぼっていると推定される。

中国当局は、八六年の国民経済統計を発表し、GNP七・八%増の安定成長へと軌道修正したことを明らかにし、貿易総額も七三億米ドルと前年比六・一%の伸びを示したというが、八六年七月五日に人民元を一五・八%切り下げて貿易収入の改善を図ったにもかかわらず、依然として入超は一二〇億ドルと大きな額になっていて、中

国経済の困難を物語っている。

毛沢東政治の四半世紀、あるいは文化大革命の一〇年間という、社会主義中国にとって、また革命後の国家にとってもっとも重要な時期に、中国は大変なロスとマイナスを積み重ねてきた。これが他のアジアの中国周辺諸国（いわゆるNICs）と大きく異なるところであり、他のアジアの国々は、台湾にせよ韓国にせよ、あるいはシンガポールにせよ——それらはいわば独裁体制もしくは権威主義体制であるけれども——こういう強権体制を必要悪として近代化、工業化への基礎を、この間になんか強固に形成してしまったのである。このことは、依然として第一次産品に依拠する中国との大きな格差をもたらしつつあるが、中国の場合、二〇〇〇年までに二億トン石油体制を目標にしてきただけに、最近の石油価格の大幅下落が、この国の経済循環を大きく圧迫していることはいうまでもない。加えて、中国は長期にわたる毛沢東権威主義体制であり、カリスマ的な独裁体制であったにもかかわらず、それが崩壊し、批判されてのち、そのようなマイナス遺産を差し引いたあとに、実は何も残っていなかったという大きな違いがある。しかも「毛沢東思想」への全般的な批判にもかかわらず、「生産力の水準から見ても、あるいは労働生産性から見ても、社会主義国は発達した資本主義国に比べて大きな隔たりがある」と率直に認め、「彼（毛沢東）の重大な欠点は社会の生産力の発展をなおざりにしたことである」（『社会主義の特徴を再認識』、『北京周報』一九八六年二月一日号）といった中国経済に関する決定的な批判を中国が試みるようになったのは、ごく最近のことなのである。

これはスターリン独裁下のソ連とも根本的に異なるところであり、スターリン独裁体制下でソ連は、重工業化への基礎をかなり形成したのであった。中国社会は本来、柔構造社会、隙間社会であり、非常にフレキシブルなネットワーク社会で血縁地縁のヨコ社会でもあるのだが、そこを「毛沢東思想」ですべて埋めつくそうとしたところに根本的な無理があった。「毛沢東思想」というイデオロギーないしは精神革命の方法だけで社会主義社会を建設しようと試みたにもかかわらず、経済の基礎は全くできていなかったのである。それだけに中国は今後、長期にわたって毛沢東政治のマイナス遺産の解消に苦悩していかざるを得ないだろう。

たとえば、人口問題ひとつをとってもそうであり、すでに中国の人口は、公式発表でも一一億になろうとしている。しかも、いわゆる「一人っ子」政策がさまざまな社会的弊害を形成しているばかりか、五〇年代の「大躍進」政策期から文革期にかけて、「毛沢東思想」による「人間資本論」の結果、急増した新生児が、いよいよ自ら出生にかかわる年齢に今世紀いっばいは当面するのであり、中国の人口圧力はさらに強くなるであろう。現に八六年には約千数百万の人口が増えたと推定されている。しかも、最近の経済改革の歩みにもかかわらず、産業構造の転換は依然として基本的には全くできていないのであり、人口の八〇％が農民であるという農業社会である。

そうした客観的な状況のもとで、産業構造の転換をどうやって実現していくのが中国現代化にとっての根本問題であろう。

IV 軍 事

中国は、ゴルバチョフのウラジウォストク演説によるソ連の関係改善の呼びかけにこたえて、ソ連との軍事関係の改善にも意欲的である。しかし、一方ではアメリカとの間でも、要人の相互訪問などによって、着実にその交流の度合いを深めている。日本とは、防衛費がGNP比一％を超えたことについて警戒発言するなど、ひとところのような親密さはないが、それぞれ軍首脳との相互訪問や、軍学校への学生派遣などについて積極的な意図を表明してい

平和・安全保障研究所編

アジアの安全保障

1987-1988

ASIAN SECURITY

RESEARCH INSTITUTE FOR PEACE AND SECURITY
TOKYO

流動化するアジアの国際関係……国内改革に
挑むゴルバチョフ政権……転機を迎えた韓国
情勢……前途多難なアキノ政権……胡耀邦
失墜の意味と影響……課題山積みの日本の内
政と外交……進展する中ソ関係……非核化
進む南西太平洋……活発化するソ連のアジア
外交……ベトナムの新指導体制とインドシナ

アジアの安全保障
'87
'88

平和・安全保障研究所編

朝雲新聞社刊

定価2,000円

別宣言」発表。

二九日 鄧小平・党中央顧問委主任、日中関係に不満表明。

三〇日 韓国、「甲号非常警戒令」解除。

七月

一日 マーシャル諸島とミクロネシア連邦、米国との自由連合に移行。
一日 韓国大統領、大統領直選支持の特別談話発表。

七月

二日 ソ連、コルドクノフ防空軍司令官の後任にイワン・トレチャク国防次官。
三日 在三沢F-16C/D五〇機配備完了。

表。

二四日 米上院、一九八八会計年度一兆ドル予算可決。

二六日 日本の外貨準備高四月末で世界第一位、五三二億九〇〇〇万SDR（六八六億二〇〇〇万ドル）。

二八日 日本のODA世界第二位、五六億三〇〇〇万ドル（前年比四八・四％増）。

二九日 中豪、秦皇島のアルミ・ローリングミル建設合併協定調印。

三〇日 日本、一九八七年五月の失業率三・二％を記録。

三〇日 東京外為市場、一ドル＝一四六・七五円を記録。

三〇日 東証株価二万四〇〇〇円割る。

七月

一日 米上院、コメなど自由化要求の付帯法議案を全会一致で可決。

二日 米、六月の失業率六・一％（一九七九年二月の六・〇％以来の低水準）。

三日 日本、昨年の対米貿易黒字五四九億一九〇〇万ドル（前年比二八％増）。

アジアの安全保障 1987—1988年 定価 2,000円

1987年10月31日発行

編著 (財) 平和・安全保障研究所

〒106 東京都港区六本木6-1-20

(六本木電気ビル7階)

電話 03 (401) 2230/2234

発行所 朝雲新聞社

〒105 東京都港区芝公園3-6-23

電話 03 (436) 0286

振替 東京 9-17600

落丁・乱丁はお取り替えます。 ISBN4-7509-4009-7 C3031